

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第40期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社 エノモト
【英訳名】	ENOMOTO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎本 保雄
【本店の所在の場所】	山梨県上野原市上野原8154番地19
【電話番号】	0554(62)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 山崎 宏行
【最寄りの連絡場所】	山梨県上野原市上野原8154番地19
【電話番号】	0554(62)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 山崎 宏行
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	(平成14年3月)	(平成15年3月)	(平成16年3月)	(平成17年3月)	(平成18年3月)
売上高(千円)	14,828,867	18,009,465	17,821,781	20,176,255	21,405,553
経常損益(千円)	1,702,454	212,148	450,643	442,035	943,720
当期純損益(千円)	1,418,121	907,778	255,592	182,866	581,498
純資産額(千円)	12,546,777	11,408,238	11,332,943	11,226,242	12,088,962
総資産額(千円)	24,272,207	23,541,528	23,875,364	22,340,763	24,572,324
1株当たり純資産額(円)	817.53	743.45	738.68	731.81	788.07
1株当たり当期純損益(円)	92.40	59.15	16.65	11.92	37.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	51.7	48.5	47.5	50.3	49.2
自己資本利益率(%)	11.3	7.9	2.2	1.6	4.9
株価収益率(倍)	4.1	4.3	23.4	32.0	17.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	53,210	1,516,900	3,325,918	1,207,062	2,490,869
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,075,856	1,157,619	1,705,597	1,114,617	1,464,035
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,609,370	150,223	1,374,299	899,297	835,355
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,378,291	1,568,471	1,720,034	872,801	1,132,909
従業員数(人)	1,015	951	1,044	1,082	1,279

(注) 1. 売上高は、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第36期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第38期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	(平成14年3月)	(平成15年3月)	(平成16年3月)	(平成17年3月)	(平成18年3月)
売上高(千円)	12,371,486	14,584,998	13,701,682	14,152,994	13,931,592
経常損益(千円)	1,524,713	433,853	339,763	244,033	523,292
当期純損益(千円)	1,278,662	1,071,860	207,815	80,029	204,438
資本金(千円)	4,149,472	4,149,472	4,149,472	4,149,472	4,149,472
発行済株式総数(株)	15,348,407	15,348,407	15,348,407	15,348,407	15,348,407
純資産額(千円)	12,034,847	10,961,156	11,252,264	11,240,882	10,914,692
総資産額(千円)	20,231,793	19,429,390	19,513,203	19,708,181	20,026,211
1株当たり純資産額(円)	784.18	714.32	733.43	732.77	711.52
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)(円)	- (-)	- (-)	5.00 (-)	7.50 (3.50)	9.00 (4.00)
1株当たり当期純損益(円)	83.31	69.84	13.54	5.21	13.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	59.5	56.4	57.7	57.0	54.5
自己資本利益率(%)	10.6	9.7	1.8	0.7	1.8
株価収益率(倍)	4.5	3.6	28.87	73.2	50.6
配当性向(%)	-	-	36.9	143.7	67.5
従業員数(人)	456	425	397	522	561

(注) 1. 売上高は、消費税等は含まれておりません。

2. 第36期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第38期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和42年4月	精密金型の製作及び当該金型による電子部品等のプレス部品加工業を目的として、神奈川県津久井郡相模湖町に株式会社榎本製作所を設立。
昭和44年12月	業務拡張のため、山梨県北都留郡上野原町に上野原工場を新設。
昭和48年3月	神奈川県津久井郡相模湖町より山梨県北都留郡上野原町に本社を移転。
昭和60年3月	コネクタ用部品の拡販を図るため、神奈川県津久井郡藤野町に藤野工場を新設。
昭和62年4月	LED用リードフレームの拡販、金型部品加工の効率化を目的に山梨県塩山市に塩山工場を新設。
昭和62年7月	シンガポール共和国にENOMOTO PRECISION ENGINEERING (SINGAPORE) Pte. Ltd.を設立。(現 連結子会社)
平成2年7月	株式会社榎本製作所より株式会社工ノモトに商号を変更。
平成2年11月	日本証券業協会に店頭登録。
平成3年6月	青森県五所川原市に株式会社津軽工ノモト(現 津軽工場)を設立。
平成4年8月	静岡県下田市に下田工場を新設。
平成5年5月	自社ブランドである金型用ガイドマックスの開発に成功し、販売を開始。
平成7年3月	岩手県上閉伊郡大槌町に岩手工場を新設。
平成7年8月	上野原工業団地内に上野原工場を移転。
平成7年10月	フィリピン共和国にENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.を設立。(現 連結子会社)
平成9年8月	株式会社岩手工ノモト(現 岩手工場)を設立し、岩手工場を営業譲渡。
平成12年11月	中華人民共和国香港にENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd.を設立。(現 連結子会社)
平成13年1月	中華人民共和国広東省中山市にZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd.を設立。(現 連結子会社)
平成14年12月	中華人民共和国江蘇省無錫市にENOMOTO WUXI Co.,Ltd.を設立。(現 連結子会社)
平成15年4月	本店所在地を上野原町上野原8154番地19に変更。
平成16年4月	子会社の株式会社津軽工ノモトと株式会社岩手工ノモトを吸収合併し、津軽工場及び岩手工場を設置。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、株式会社エノモト（当社）及び子会社6社により構成されており、事業は主に電子部品のプレス加工品・射出成形加工品、それに使用する精密金型・周辺装置の製造販売、及び直動システム部品の製造販売を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4部門について当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

#### (1) 金属プレス品部門

当部門における主要な製品は半導体用リードフレーム及びコネクタ用部品等のプレス加工品とそれに使用する精密金型・周辺装置であります。

当社が製造・販売するほか、

ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte. Ltd.、 ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.、 ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd.、 ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. 及びENOMOTO WUXI Co.,Ltd.で製造・販売しております。

#### (2) 射出成形品部門

当部門における主要な製品はLED用部品及びコネクタ用部品等の射出成形加工品とそれに使用する精密金型・周辺装置であります。

当社が製造・販売するほか、ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.及びZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd が製造・販売しております。

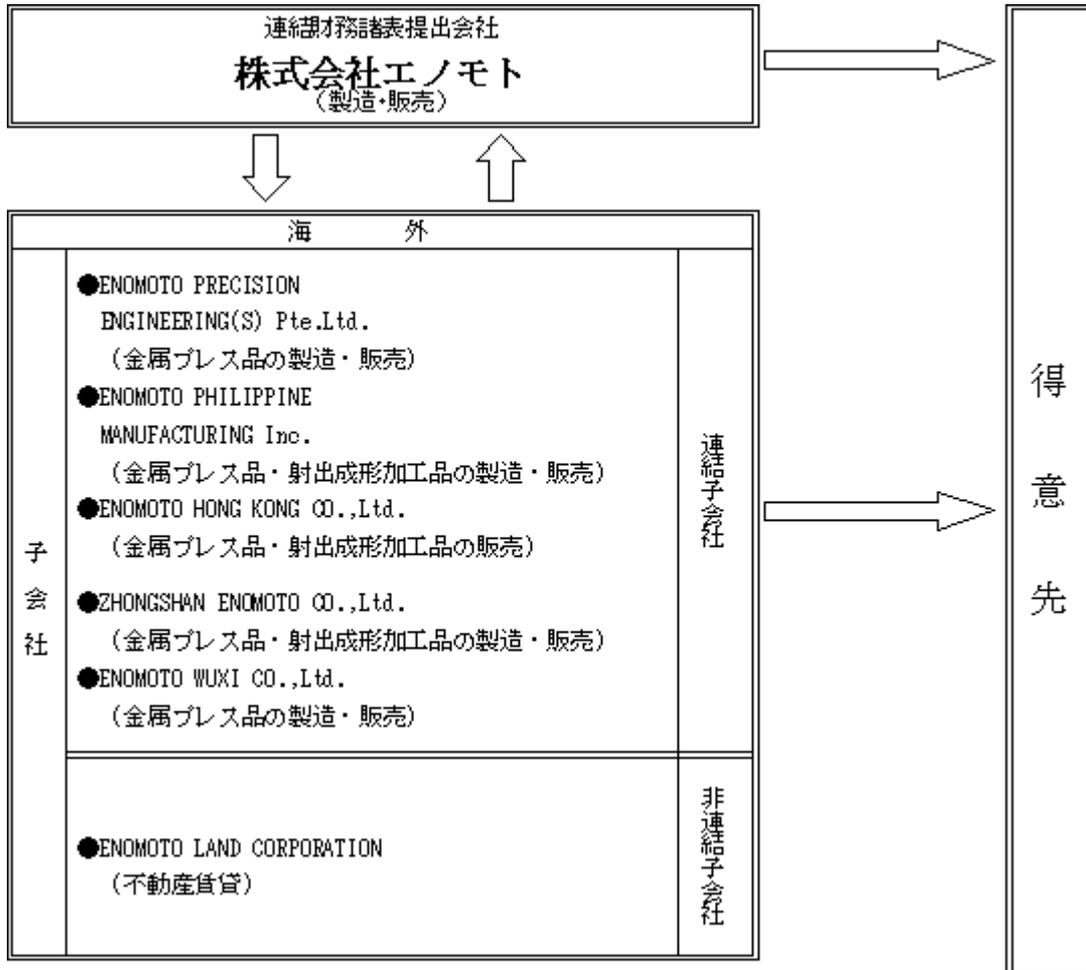
#### (3) 機械要素品部門

当部門における主要な製品はガイドマックス（当社開発品）であり、当社が製造・販売しております。

#### (4) 医療器具部門

当部門における主要な製品は採血検査キット（共同開発品）であります。

当社が製造・販売しております。



#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容					
					役員の兼任		債務保証(千円)	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等
					当社役員(人)	当社従業員(人)				
ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte. Ltd. (注)2	シンガポール共和国ロイヤンドライブ	10,000千シンガポールドル	金属プレス品	100	2	1	204,015	販売・仕入先	なし	なし
ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc. (注)2	フィリピン共和国カビテ州	296,369千フィリピンペソ	金属プレス品・射出成形品	100	2	1	457,399	販売・仕入先	なし	なし
ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. (注)2	中華人民共和国香港特別行政区九龍	53,000千香港ドル	金属プレス品	100	2	1	128,690	販売・仕入先	なし	なし
ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd. (注)2	中華人民共和国広東省中山市	9,500千米ドル	金属プレス品・射出成形品	100(100)	2	1	-	なし	なし	なし
ENOMOTO WUXI Co.,Ltd. (注)2	中華人民共和国江蘇省無錫市	8,200千米ドル	金属プレス品	100	4	1	340,663	販売・仕入先	なし	なし

(注) 1. 主要な事業の内容には、事業部門の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合欄の( )内は、間接所有の割合で内数であります。

4. ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,278,418千円
	(2) 経常利益	367,359千円
	(3) 当期純利益	344,536千円
	(4) 純資産額	1,969,634千円
	(5) 総資産額	3,173,759千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業部門の名称		従業員(人)
金属プレス 品部門	リードフレーム関連	548
	コネクタ関連	410
	計	958
射出成形品部門		181
機械要素品部門		20
医療器具部門		80
管理部門(共通)		40
合計		1,279

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
561	36.0才	12.3年	4,853,926

(注) 1. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における経済環境は、原油価格の上昇や銅などの原材料価格の高騰が懸念される中、主に米国及び中国において経済成長が続いたことにより、世界経済は概ね好調に推移いたしました。国内経済におきましては、企業収益の改善を背景に、設備投資や個人消費の増加が見られ、景気は回復基調で推移いたしました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、2004年後半からの在庫の積みあがりによる生産調整局面から脱し、昨年の夏場以降、回復の兆しを見せ、比較的順調に推移しております。

このような状況下、当社グループは不採算品目からの撤退と市場の拡大が続くLED用部品、コネクタ用部品への展開を推進するとともに、医療分野への取り組みを進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は214億5百万円（前連結会計年度比6.1%増）、経常利益9億4千3百万円（同113.5%増）、当期純利益5億8千1百万円（同218.0%増）となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

#### 金属プレス品部門

当部門は、半導体用リードフレーム及びコネクタ用部品が主なものであります。市場における価格競争の激化により、不採算品目となりました一部のトランジスタ用リードフレームから撤退を行い、携帯電話の高機能化により市場の拡大しているコネクタ用部品の拡販に努めて参りました。その結果、半導体用リードフレームの売上高は100億6百万円（前連結会計年度比9.2%減）、コネクタ用部品の売上高は67億1千万円（同26.0%増）となり、合計で167億1千7百万円（同2.2%増）となりました。

#### 射出成形品部門

当部門は、LED用部品及びコネクタ用部品が主なものであります。LED用部品は、車載向け・遊戯向けの受注が拡大基調で続いており、コネクタ用部品につきましては、携帯電話向けの狭ピッチコネクタの受注が大幅に増加いたしました。その結果、売上高は38億1千7百万円（同22.3%増）となりました。

#### 機械要素品部門

当部門は、当社の開発品であるガイドマックスが主なものであります。半導体製造装置向けの需要が低水準で推移いたしました。その結果、売上高は6億2千9百万円（同10.1%減）となりました。

#### 医療器具部門

当部門は、当期より新たに加わった部門であります。当社と客先との共同開発品であります。この部門の売上高は2億4千1百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

日本国内におきましては、コスト競争が激しいパワートランジスタ用リードフレームからの撤退と表面実装タイプのLED用部品及びコネクタなど付加価値の高い製品への転換を進めた結果、売上高は130億8千万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は5億7百万円（同132.4%増）となりました。

#### アジア

アジアにおきましては、中国・アジア地域の経済成長に支えられ、フィリピン及び中国華南地区を中心に客先の海外生産比率が高まり需要が好調に推移したため、売上高は83億2千5百万円（同22.3%増）、営業利益は5億5千3百万円（同41.5%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億6千万円増加し、当連結会計年度末には11億3千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は24億9千万円（前年同期比106.3%増）となりました。これは税金等調整前当期純利益8億6千3百万円、減価償却費17億4千6百万円等による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14億6千4百万円(同31.3%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得16億5千1百万円及び有形固定資産の売却による収入3億1千9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億3千5百万円(同7.1%減)となりました。これは主に短期借入金の純減少額2億6千4百万円、長期借入金の純減少額2億7千4百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1億7千3百万円及び配当金の支払1億2千2百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を、部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
金属プレス品 部門	リードフレーム関連 (千円)	9,994,225	9.3
	コネクタ関連 (千円)	6,665,296	22.7
	計(千円)	16,659,521	1.2
射出成形品部門(千円)		3,835,257	21.6
機械要素品部門(千円)		629,600	9.4
医療器具部門(千円)		255,197	-
合計(千円)		21,379,576	5.2

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を、部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称		受注高		受注残高	
		金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
金属プレス品 部門	リードフレーム関連	10,153,379	6.7	850,255	20.8
	コネクタ関連	6,905,857	26.2	746,392	35.5
	計	17,059,236	4.2	1,596,647	27.2
射出成形品部門		3,987,473	28.8	380,894	80.7
機械要素品部門		749,015	25.1	186,626	177.6
医療器具部門(千円)		260,673	-	19,085	-
合計		22,056,397	9.9	2,183,252	42.4

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を、部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
金属プレス 品部門	リードフレーム関連 (千円)	10,006,828	9.2
	コネクタ関連 (千円)	6,710,197	26.0
	計(千円)	16,717,025	2.2
射出成形品部門(千円)		3,817,338	22.3
機械要素品部門(千円)		629,600	10.1
医療器具部門(千円)		241,588	-
合計(千円)		21,405,553	6.0

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
全日空商事(株)	2,890,593	14.3	-	-

2. 本表の金額に消費税等は含まれておりません。

(注) 全日空商事(株)は当連結会計年度の販売高が1,776,447千円、総販売実績に対する割合は8.3%となり、主な販売先でなくなりました。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの属する電子部品業界におきましては、IT部門の生産調整も終了し、回復基調にあることから、薄型テレビ等のデジタル家電市場の成長、拡大が予想され、自動車向け・携帯電話向けの需要も増加基調で推移するものと思われまます。このような環境下、当社グループは中長期的経営戦略の一環として、将来のユーザーニーズ及び地域的需要に対応すべく、最適地生産体制の構築を進め、市場競争力の強化に努めて参ります。国内におきましては、更なる技術力の向上、短納期化を図り、高付加価値製品への転換を進めるとともに、海外生産拠点におきましては、高品質化、低コスト化を推進し、収益の拡大に努めて参る所存であります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) 財政状態及び経営成績に影響を及ぼすリスク

###### 海外展開

当社グループは、顧客ニーズのグローバル化に対応するために、生産拠点を海外（中国・フィリピン・シンガポール）に展開しております。そのため、進出国の政治動向及び経済動向の変化及び為替レートの変動が、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 販売価格

当社グループの属する電子部品業界は、市場での競争が激しく、製品の販売価格が低下する傾向にあります。予想を大幅に上回る急激な販売価格の下落が継続する場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 仕入価格

当社グループが、主要な原材料として購入しております銅、ニッケル等の価格上昇が長期化し、販売価格に転嫁が進まない場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 金利の変動リスク

当社グループは、設備投資に要する資金を主に金融機関から借入により調達しております。各金融機関からは固定金利での借入を図っており、平成18年3月期末における当社単体での借入残高2,930百万円の内、89.2%に当たる2,615百万円、連結ベースでの借入残高3,979百万円の内、71.3%に当たる2,838百万円が固定金利となっております。しかしながら今後の金利変動により、新たな設備資金の調達に関しては、金利情勢の影響を受け、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 退職金にかかる積立不足

退職給付費用及び退職給付債務は、割引率や期待運用収益率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算定されますが、これら前提条件と実績が乖離することによって財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 減損会計導入に係わるリスク

当社グループ全体では、当連結会計年度末現在、帳簿価額3,707百万円の土地を所有しております。当社単体では平成12年3月期において、土地再評価を行っておりますが、その後も地価が下落しており、ここにきて下げ止まり感はあるものの減損会計が導入された後、地価の動向及び当社の収益状況によっては、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

##### (2) キャッシュ・フローの状況に影響を及ぼすリスク

特定の得意先においては、棚卸資産の圧縮を図るため、これまでの納品検収契約から使用高検収契約へと転換が進んでいる傾向にあり、今後電子部品業界で使用高検収契約が進行した場合は、当社の営業キャッシュ・フローが悪化する可能性があります。

##### (3) 特定の製品、技術等で将来性が不明確であるものへの高い依存度に係るもの

パワートランジスタ用リードフレームの売上高に占める割合は10.8%であり、同製品は長期にわたり当社グループの主力製品として製造販売して参りましたが、中国及び台湾企業の台頭により、今後シェアの減少が予想されます。

##### (4) 特有の取引慣行に基づく取引に関する損害に係るもの

当社が保有する金型は生産高比例法により減価償却を行うとともに、生産に寄与されないことが明らかとなった場合に、除却することになってはいますが、取引先と金型の補償契約を締結していない場合には、金型の廃棄損が生じる可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、情報技術（IT）の発展により拡大を続ける半導体及び通信機器市場に対応していくため、長年にわたり培ってきた金型技術・プレス加工技術を基盤に電子部品業界で、将来の事業展開に備えた研究開発を進めております。

現在の研究開発活動は、各工場において通常の生産活動を通して行われており、既存の生産活動の枠を超えるものに関しましては、案件に応じ最適なプロジェクトチームを結成して進めております。研究開発の内容については、応用研究を基本としており、新製品開発のための設計・製作や従来にはない製品の製造方法が主なものであります。

当連結会計年度における研究開発費は、170,491千円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行い、提出日現在において判断したものであり、将来に関しては不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結年度の経営成績の分析

#### 売上高の状況

当連結会計年度における売上高の概況は、「1 業績等の状況 (1) 業績」のとおりであります。

#### 営業利益の状況

当連結会計年度における売上原価は181億5千1百万円と前連結会計年度に比べて7億4千9百万円、4.3%の増加となりました。原価率としましては、不採算品目からの撤退と生産効率の向上や付加価値の高い製品への積極的な展開を進めた結果、84.8%と前連結会計年度に比べ1.4ポイント改善いたしました。販売費及び一般管理費は、人件費等の増加により21億9千2百万円と前連結会計年度に比べて1千9百万円、0.8%の微増となりました。以上の結果、営業利益は10億6千1百万円と前連結会計年度に比べて4億6千万円、76.7%の増加となりました。

#### 経常利益の状況

営業外損益は、金融費用の減少及び為替差益の計上により、経常利益は9億4千3百万円と前連結会計年度に比べて5億1百万円、113.4%の増加となりました。

#### 特別損益の状況

特別損益につきましては、固定資産の処分による固定資産除売却損は8千万円と前連結会計年度に比べて5千3百万円、39.7%の減少となりました。以上の結果、当期純利益は5億8千1百万円と前連結会計年度に比べて3億9千8百万円、217.9%の増加となりました。

#### 財政状態

当連結会計年度の総資産は、期後半からの売上計上による売掛金等の営業債権の増加9億4千6百万円、生産拡充に伴う有形固定資産の増加8億4千6百万円により、245億7千2百万円と前連結会計年度に比べて22億3千1百万円、9.9%の増加となりました。

一方、負債の部におきましては、材料等の高騰に伴う仕入高の増加及び設備未払金等の買入れ債務が増加したこと等により、124億8千3百万円と前連結会計年度に比べて13億6千8百万円、12.3%の増加となりました。

また、資本の部につきましては、土地再評価差額金5億1千万円の減少がありましたが、当期純利益5億8千1百万円の計上に加え、為替換算調整勘定が11億1千1百万円改善したことにより、120億8千8百万円と前連結会計年度に比べて8億6千2百万円、7.6%の増加となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、短期的な波はあるものの、引き続き市場は拡大基調で推移するものと思われれます。原材料価格の高騰や市場競争の激化による価格の下落、在庫の積み上がりによる生産調整等のリスクを考慮しつつ、積極的な事業展開を推進して参ります。

#### (4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、国内事業については、次世代の光源として注目されているLED部品や電子機器の小型化に伴い需要の高まっている狭ピッチコネクタへの積極的展開を進めております。また、新規分野として、医療関連製品への取り組みも進めております。海外事業につきましては、グローバル供給体制の確立を目指す中、「適地生産・適地供給」のニーズ対応するため、品質・サービスの向上に努め、グループ全体での最適な分業・協業体制の構築を推進し、収益の拡大を図って参ります。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析については、「1 業績等の状況 (2) キャッシュ・フロー」のとおりであります。なお、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億6千万円増加し、当連結会計年度末には11億3千2百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループにおきましては、「グループ全体での効率的な経営資源の投入」を基本方針としております。当連結会計年度における設備投資の内訳は、次のとおりであります。

事業部門の名称		当連結会計年度
金属プレス 品部門	リードフレーム関連	675,207千円
	コネクタ関連	1,094,042千円
	計	1,769,249千円
射出成形品部門		354,027千円
機械要素品		8,481千円
医療器具部門		61,742千円
管理部門		26,711千円
計		2,220,212千円
消去又は全社		15,156千円
合計		2,205,056千円

当連結会計年度における主要な設備投資は、プレス機及び射出成形機1,063,889千円、工作機械238,630千円、プレス用金型330,247千円であります。

会社別の内訳といたしましては、株式会社エノモト（提出会社）1,483,592千円、ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte.Ltd. 126,424千円、ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc. 282,168千円、ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd. 91,756千円、ENOMOTO WUXI Co.,Ltd. 221,113千円であります。

また、所要資金につきましては、自己資金並びに借入金で賄っております。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
リードフレーム事業部 塩山工場 (山梨県塩山市)	金属プレス品	プレス機等 生産設備	314,983	436,169	218,613 (12,278)	212,850	1,182,617	191
モールド事業部 上野原工場 (山梨県上野原市)	射出成形品	射出成形機 等生産設備	230,687	279,309	187,936 (4,958)	40,178	738,111	52
津軽工場 (青森県五所川原市)	金属プレス品 射出成形品 機械要素品	プレス機等 生産設備	529,907	797,380	196,070 (33,547)	33,328	1,556,686	86
岩手工場 (岩手県上閉伊郡大槌 町)	金属プレス品	プレス機等 生産設備	301,118	415,898	62,162 (10,340)	47,522	826,702	78

### (2) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte.Ltd.	シンガポ ール共和国	金属プレス品	プレス機等 生産設備	397,208	320,207	-	61,490	778,906	88
ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.	フィリピン 共和国カピ テ州	金属プレス品 射出成形品	プレス機等 生産設備	566,270	1,154,374	-	57,554	1,778,199	335
ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd.	中華人民共 和国広東省 中山市	金属プレス品 射出成形品	プレス機等 生産設備	325,271	615,030	-	30,771	971,074	135
ENOMOTO WUXI Co.,Ltd.	中華人民共 和国江蘇省 無錫市	金属プレス品	プレス機等 生産設備	196,865	524,305	-	92,876	814,046	154

(注) 1. 帳簿価格のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
モールド事業部 上野原工場	山梨県上野原市	射出成形機等生 産設備	7	5年間	14,001	64,973
コネクタ事業部 藤野工場	山梨県上野原市	射出成形機等生 産設備	7	5年間	19,803	85,922
津軽工場	青森県五所川原 市	射出成形機等生 産設備	14	5年間	26,557	126,275
岩手工場	岩手県上閉伊郡 大槌町	プレス機等生産 設備	4	5年間	17,349	62,480

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、将来の市場動向、需要予測に対して、グループ全体で合理的な生産体制が築けるよう提出会社を中心に調整、計画を行っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は19億6千7百万円ありますが、その所要資金につきましては、自己資金及び借入金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却の計画は、以下のとおりであります。

#### (1) 新設

事業部門の名称	投資予定金額		設備の内容	資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力(%)
	総額(千円)	既支払額(千円)			着手	完了	
金属プレス品部門	1,619,273	22,341	プレス機等生産設備	自己資金及び借入金	平成18年1月	平成19年3月	10
射出成形品部門	413,351	43,278	射出成形機等生産設備	自己資金・借入金及びオペレーティング・リース	平成18年1月	平成19年3月	5
合計	2,032,624	65,620					

#### (2) 除却

生産体制及び業績に重大な影響を与える設備の除却はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	37,600,000
計	37,600,000

（注） 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所名または登録証券業協会名	内容
普通株式	15,348,407	同左	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	15,348,407	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成13年3月31日 注	2,415,581	15,348,407	1,555,647	4,149,472	1,968,721	4,459,862

（注） 新株引受権付社債の権利行使による増加（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

#### (4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）							計	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	13	12	60	4	1	1,556	1,646	-
所有株式数 （単元）	-	1,323	127	2,341	118	1	11,377	15,287	61,407
所有株式数の割合（％）	-	8.66	0.83	15.31	0.77	0.01	74.42	100.00	-

（注） 1．自己株式8,616株は、「個人その他」に8単元及び「単元未満株式の状況」に616株を含めて記載していません。

2．上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が16単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
榎本 保雄	山梨県上野原市	2,511	16.36
有限会社工ムエ又企画	山梨県上野原市	1,098	7.15
榎本 信雄	山梨県上野原市	765	4.98
有限会社工ノモト興産	山梨県上野原市	610	3.97
工ノモト従業員持株会	山梨県上野原市	501	3.26
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市	453	2.95
櫻井 妙子	神奈川県津久井郡藤野町	220	1.43
榎本 寿子	山梨県上野原市	220	1.43
榎本 里司	愛知県東海市	199	1.29
鈴木 重彦	神奈川県相模原市	193	1.25
計	-	6,774	44.13

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,279,000	15,279	同上
単元未満株式	普通株式 61,407	-	同上
発行済株式総数	15,348,407	-	-
総株主の議決権	-	15,279	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が16,000株含まれております。  
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社エノモト	山梨県上野原市上野 原8154番地19	8,000	-	8,000	0.05
計	-	8,000	-	8,000	0.05

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策と位置づけており、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続を重視し、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、電子部品業界における技術革新に対応するためタイムリーな製品開発に努め、成長に向けての有効な投資に活用してまいります。

当期は、1株につき5円とし、平成17年11月11日の取締役会決議に基づく中間配当と合わせて年9円の配当を実施することを決定いたしました。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	(平成14年3月)	(平成15年3月)	(平成16年3月)	(平成17年3月)	(平成18年3月)
最高(円)	727	440	480	410 541	774
最低(円)	209	130	221	326 319	355

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、第39期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものとあります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	454	610	722	765	774	695
最低(円)	440	436	582	600	603	641

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものとあります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		榎本 保雄	昭和11年5月4日生	昭和37年7月 個人経営による榎本製作所創業 昭和42年4月 株式会社榎本製作所(現 株式会社工ノモト)設立代表取締役社長(現任) 平成2年6月 ENOMOTO PRECISION ENGINEERING(S) Pte. Ltd.取締役(現任) 平成7年10月 ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.取締役(現任)	2,511
専務取締役		榎本 信雄	昭和15年2月7日生	昭和37年7月 個人経営による榎本製作所創業 昭和42年4月 株式会社榎本製作所(現 株式会社工ノモト)設立同取締役 昭和47年4月 専務取締役 平成13年10月 専務取締役技術本部長 平成15年4月 専務取締役(現任)	765
常務取締役	モールド事業部長	榎本 正昭	昭和28年2月25日生	昭和56年7月 当社入社 平成5年7月 上野原事業部長 平成11年6月 取締役上野原事業部長 平成13年1月 ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd. 董事(現任) 平成14年12月 ENOMOTO WUXI Co.,Ltd. 董事(現任) 平成15年6月 常務取締役リードフレーム事業部長 平成15年7月 常務取締役モールド事業部長兼上野原工場長 平成17年4月 常務取締役モールド事業部長(現任)	78
取締役	総務部長	小野 勝彦	昭和20年5月2日生	昭和62年2月 当社入社 平成4年4月 総務部長 平成5年6月 取締役総務部長 平成9年5月 取締役LMシステム事業部長 平成10年7月 取締役総務部長(現任) 平成14年12月 ENOMOTO WUXI Co.,Ltd. 董事(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	海外支援部長	佐藤 益男	昭和23年7月1日生	昭和45年1月 当社入社 平成6年7月 藤野事業部長 平成7年6月 取締役藤野事業部長 平成7年10月 ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.代表取締役社長(現任) 平成12年11月 ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. 董事(現任) 平成13年1月 ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd. 董事(現任) 平成14年12月 ENOMOTO WUXI Co.,Ltd. 董事(現任) 平成15年4月 取締役海外支援部長(現任)	28
取締役	経理部長	山崎 宏行	昭和30年12月3日生	昭和57年1月 当社入社 平成11年6月 経理部長 平成12年6月 取締役経理部長(現任) 平成14年12月 ENOMOTO WUXI Co.,Ltd 董事長(現任) 平成16年12月 ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. 董事(現任)	15
取締役	リードフレーム事業部長兼営業部長	櫻井 宣男	昭和39年12月5日生	平成2年5月 当社入社 平成12年7月 藤野事業部長 平成15年4月 コネクタ事業部長兼藤野工場長 平成15年7月 リードフレーム事業部長 平成16年6月 ENOMOTO PRECISION ENGINEERING(S)Pte Ltd. 代表取締役社長(現任) 平成16年10月 リードフレーム事業部長兼営業部長 平成17年6月 取締役リードフレーム事業部長兼営業部長(現任)	157
監査役	常勤	桑原 力雄	昭和14年1月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成9年6月 同取締役 平成11年6月 株式会社岩手工ノモト取締役 平成15年6月 当社監査役 平成16年6月 常勤監査役(現任)	6
監査役		海野 勝	昭和17年2月1日生	平成5年7月 甲府税務署副署長 平成9年7月 税務大学校教育第2部主任教授 平成11年7月 玉川税務署長 平成12年8月 海野税理士事務所開業 平成15年6月 当社監査役(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		跡部 和典	昭和15年10月31日生	昭和40年4月 株式会社山梨中央銀行入行 平成7年6月 同 総務部長 平成13年6月 山梨中銀デューシーカード株式 会社代表取締役社長 平成15年6月 同 代表取締役社長退任 平成16年6月 当社監査役(現任)	
計					3,564

- (注) 1. 専務取締役榎本信雄は代表取締役社長榎本保雄の実弟であります。  
2. 取締役櫻井宣男は代表取締役社長榎本保雄の子の配偶者であります。  
3. 海野 勝氏、跡部和典氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営方針のもと、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要課題と認識し、企業理念と法令順守の徹底、内部統制の強化を推進し、経営の健全性・透明性の確保に努めております。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

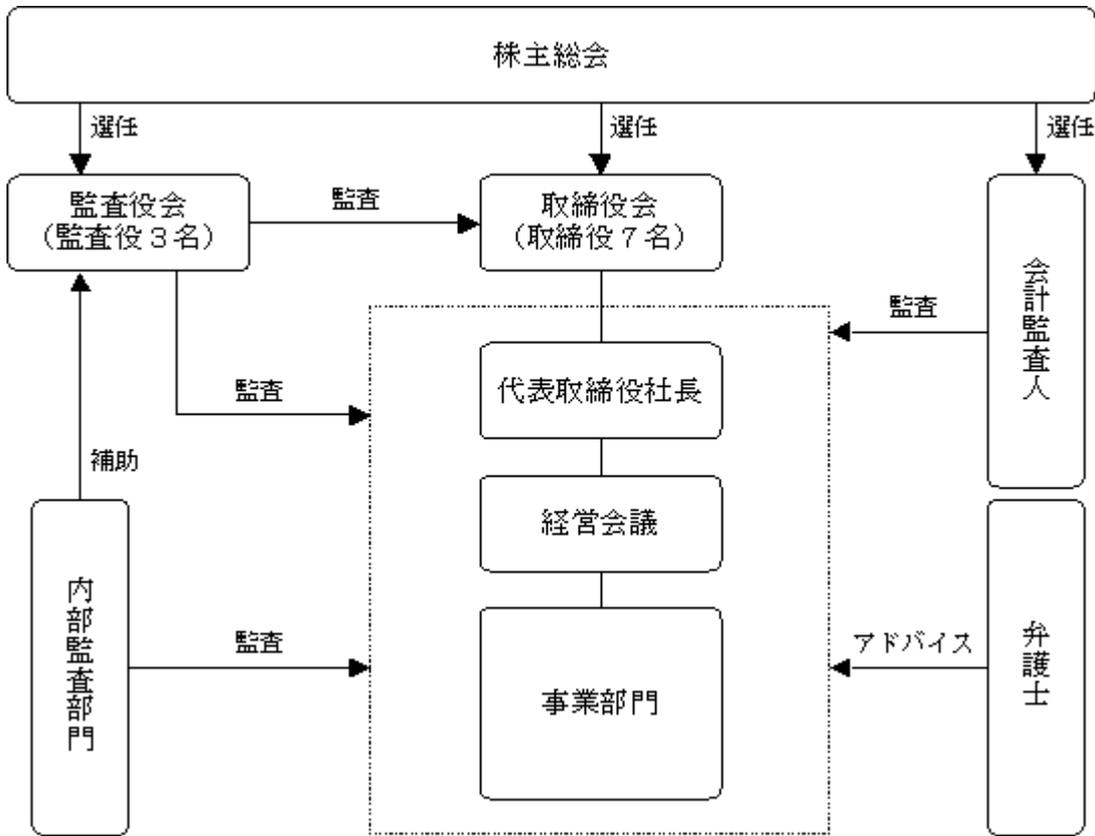
##### 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は7名の取締役で構成し、原則月1回開催する取締役会や必要に応じて開催する臨時取締役会、月1回の経営会議において、迅速かつ的確に意思決定を図り、積極的な情報開示を行う経営体制構築に取り組んでおります。

監査役会につきましては、監査役3名（2名は社外監査役）が取締役等経営者の職務執行について、厳正な監視を行っております。

また、会計監査は中央青山監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正化に努めております。また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。その他、税務関連業務に関しましても外部専門家と契約を締結し必要に応じてアドバイスを受けております。

##### 会社の機関・内部統制の仕組み



##### 会社の機関・内部統制システムの整備状況

当社の内部管理体制は、管理部門を管理本部、現業部門を事業本部とし明確に区分し、内部牽制機能を有効に作用させております。管理本部は、人事、総務、財務、経理、企画、内部監査部門で、事業本部は、営業、製造、購買部門で構成されております。各部門間での業務の兼務はありません。社内業務全般にわたる諸規程を整備し、各職位が明確な権限と責任のもと業務を遂行しております。また、内部統制の目的である業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全を達成するため、随時社内諸規程等の見直しを行っております。内部管理体制の充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況につきましては、昨年4月より本格的に施行されている個人情報保護法への対応のため、規程の見直し、新設を行いました。また情報資産管理への取り組みを図るため、情報システムに関するセキュリティレベルの向上を進めております。

#### 内部監査及び監査役の状況

監査体制につきましては、監査役による計画的な監査が実施され、監査役は取締役会や必要に応じて経営会議に出席し適格な状況把握ができる体制を整えています。会計監査人による監査におきましても、通常の会計監査に加え、会計方針や内部統制に係わる課題について適時助言を受けております。また、管理本部に内部監査部門（1名）を設置し、独立性の高い内部監査を実施しています。内部監査部門と監査役は緊密な連携を図りながら、業務監査及び会計監査について年間を通じて恒常的且つ効率的な監査業務を遂行しております。

#### 会計監査人の状況

監査法人名	業務執行した公認会計士氏名	継続監査年数	補助者の構成
中央青山監査法人	田中 俊之	-	公認会計士 8名
	樋口 節夫	-	会計士補 7名
			その他 1名

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制といたしましては、経営、品質、環境、安全衛生、法令などに関わるリスクにおいて、社内規則等を制定するとともに、社員一人一人が危機管理意識を高めるため、教育、啓蒙活動を実施し、リスクの回避、予防に努めております。また、リスクが現実化した場合においては、専門的な危機管理対策本部等を設置し、迅速・円滑な対応を図り、損失を最小限に抑えるべく体制を構築しております。

#### (3) 役員の報酬の内容

区分	報酬		賞与		退職慰労金	
	支給人員 (名)	支払額 (千円)	支給人員 (名)	支払額 (千円)	支給人員 (名)	支払額 (千円)
取締役	7	141,330	-	-	-	-
監査役	3	7,200	-	-	-	-
合計	10	148,530	-	-	-	-

#### (4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	千円 19,000
上記以外の報酬	-
合計	19,000

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第39期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第39期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第40期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
1. 現金及び預金		872,801		1,132,909	
2. 受取手形及び売掛金		3,827,196		4,773,576	
3. たな卸資産		2,365,417		2,529,064	
4. 繰延税金資産		191,026		400,526	
5. 未収入金		113,789		183,222	
6. その他		43,642		50,572	
7. 貸倒引当金		11,004		11,884	
流動資産合計		7,402,868	33.1	9,057,986	36.9
・固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	8,238,746		8,661,600	
減価償却累計額		4,504,889	3,733,857	4,809,736	3,851,863
(2) 機械装置及び運搬具		11,457,999		12,595,648	
減価償却累計額		6,968,466	4,489,532	7,170,780	5,424,868
(3) 工具器具備品		5,010,716		4,838,207	
減価償却累計額		4,187,802	822,913	4,119,926	718,281
(4) 土地	2,4		3,788,229		3,707,667
(5) 建設仮勘定			87,618		65,620
有形固定資産合計		12,922,150	57.9	13,768,301	56.0
2. 無形固定資産		321,571	1.4	285,157	1.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2	643,797		870,187	
(2) 繰延税金資産		704,808		217,650	
(3) その他		418,276		455,743	
(4) 貸倒引当金		72,710		82,701	
投資その他の資産合計		1,694,172	7.6	1,460,879	5.9
固定資産合計		14,937,894	66.9	15,514,338	63.1
資産合計		22,340,763	100.0	24,572,324	100.0
(負債の部)					
. 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		4,581,752		5,621,287	
2. 外注未払金		245,237		308,096	
3. 短期借入金	2	2,310,117		2,061,266	
4. 未払法人税等		81,488		54,805	
5. 未払消費税等		54,192		10,967	
6. 賞与引当金		217,500		345,800	
7. その他		418,416		712,874	
流動負債合計		7,908,705	35.4	9,115,098	37.1
. 固定負債					
1. 長期借入金	2	2,101,153		1,918,271	
2. 退職給付引当金		200,653		121,320	
3. 役員退職慰労引当金		539,500		569,100	
4. リース債務		210,131		120,013	
5. 再評価に係る繰延税金 負債	4	154,378		639,558	
固定負債合計		3,205,815	14.3	3,368,263	13.7
負債合計		11,114,521	49.7	12,483,361	50.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
. 資本金	5	4,149,472	18.6	4,149,472	16.9
. 資本剰余金		4,459,862	20.0	4,459,862	18.1
. 利益剰余金		3,282,702	14.7	3,456,936	14.1
. 土地再評価差額金	4	231,567	1.0	278,564	1.1
. その他有価証券評価差額 金		118,899	0.5	206,431	0.8
. 為替換算調整勘定		1,013,266	4.5	98,097	0.4
. 自己株式	6	2,994	0.0	3,273	0.0
資本合計		11,226,242	50.3	12,088,962	49.2
負債・資本合計		22,340,763	100.0	24,572,324	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 売上高			20,176,255	100.0		21,405,553	100.0
. 売上原価	1		17,402,022	86.2		18,151,518	84.8
売上総利益			2,774,232	13.8		3,254,034	15.2
. 販売費及び一般管理費	1,2		2,173,789	10.8		2,192,991	10.2
営業利益			600,443	3.0		1,061,042	5.0
. 営業外収益							
1. 受取利息		2,568			3,734		
2. 受取配当金		3,950			3,905		
3. 賃貸収入		30,229			29,815		
4. 為替差益		-			51,757		
5. その他		20,078	56,826	0.3	16,839	106,052	0.5
. 営業外費用							
1. 支払利息		115,257			106,146		
2. 手形売却損		16,022			10,518		
3. 為替差損		15,172			-		
4. 租税公課		40,009			74,897		
5. その他		28,772	215,234	1.1	31,813	223,375	1.1
経常利益			442,035	2.2		943,720	4.4
. 特別利益							
1. 固定資産売却益	3	6,820			74,687		
2. 貸倒引当金戻入額		306			-		
3. 投資有価証券売却益		52,785	59,912	0.3	-	74,687	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 特別損失							
1. 固定資産売却損	4	10,034			32,661		
2. 固定資産除却損	5	130,608	140,642	0.7	122,655	155,316	0.7
税金等調整前当期純利益			361,305	1.8		863,090	4.0
法人税、住民税及び事業税		76,347			72,270		
法人税等調整額		102,092	178,439	0.9	209,321	281,592	1.3
当期純利益			182,866	0.9		581,498	2.7

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
・ 資本剰余金期首残高			4,459,862		4,459,862
・ 資本剰余金期末残高			4,459,862		4,459,862
(利益剰余金の部)					
・ 利益剰余金期首残高			3,229,366		3,282,702
・ 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		182,866		581,498	
2. 土地再評価差額金取崩高		874	183,740	14,971	596,469
・ 利益剰余金減少高					
1. 配当金		130,403		122,721	
2. 在外連結子会社の機能通貨変更に伴う利益剰余金減少高		-	130,403	299,513	422,235
・ 利益剰余金期末残高			3,282,702		3,456,936

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		361,305	863,090
減価償却費		1,636,297	1,746,887
退職給付引当金の減少額		106,530	76,211
役員退職慰労引当金の増加額		17,700	29,600
賞与引当金の増加額		885	128,300
貸倒引当金の増加額(減少額)		353	10,728
受取利息及び受取配当金		6,518	7,639
支払利息		115,257	106,146
有形固定資産売却益		6,820	74,687
有形固定資産売却損		10,034	32,661
有形固定資産除却損		130,608	122,655
投資有価証券売却益		52,785	-
売上債権の増加額		48,865	706,339
たな卸資産の増加額		192,947	72,405
その他流動資産の減少額(増加額)		30,356	68,476
仕入債務の増加額(減少高)		617,130	838,512
外注未払金の増加額		38,843	62,858
未払消費税等の増加額(減少額)		32,999	43,225
その他流動負債の増加額(減少額)		46,673	215,231
小計		1,389,010	2,677,222
利息及び配当金の受取額		6,518	7,639
利息の支払額		114,481	103,265
法人税等の支払額		73,984	90,727
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,207,062	2,490,869

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		131,796	-
有形固定資産の取得による支出		1,329,806	1,651,792
有形固定資産の売却による収入		6,406	319,683
無形固定資産の取得による支出		3,475	22,968
投資有価証券の取得による支出		10,297	80,512
投資有価証券の売却による収入		105,757	-
その他		15,000	28,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,114,617	1,464,035
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額		349,583	264,303
長期借入れによる収入		891,850	800,000
長期借入金の返済による支出		1,249,150	1,074,970
ファイナンス・リース債務の返済による支出		61,328	173,082
自己株式の取得による支出		681	278
配当金の支払額		130,403	122,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		899,297	835,355
現金及び現金同等物に係る換算差額		40,379	68,629
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		847,233	260,107
現金及び現金同等物の期首残高		1,720,034	872,801
現金及び現金同等物の期末残高		872,801	1,132,909

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数は5社であり、連結子会社名は、ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte.Ltd.、ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.、ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd.、ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd.、ENOMOTO WUXI Co.,Ltd.であります。</p> <p>なお、平成16年4月1日付で株式会社津軽工ノモトと株式会社岩手工ノモトは吸収合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ENOMOTO LAND CORPORATION (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数は5社であり、連結子会社名は、ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte.Ltd.、ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.、ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd.、ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd.、ENOMOTO WUXI Co.,Ltd.であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社 ENOMOTO LAND CORPORATIONに対する投資については、持分法を適用しておりません。</p> <p>(2) 持分法の適用から除いた理由 上記持分法不適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法の適用から除いた理由 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社であるENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte.Ltd.、ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.、ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd.、ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd.、ENOMOTO WUXI Co.,Ltd.の決算日は、12月31日であり連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しておりますが、在外連結子会社では賞与引当金は該当ありません。</p> <p>3) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度を採用しており、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社は通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段.....為替予約取引及び金利スワップ取引 ・ヘッジ対象.....外貨建売上債権及び借入金</p> <p>3) ヘッジ方針 当社は、為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。また、それ以外の為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を実施しており、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。金利スワップ取引については、特例処理を採用しておりますので有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左



追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が28,000千円増加しております。</p>	
	<p>(在外連結子会社の機能通貨変更に伴う利益剰余金減少高)</p> <p>在外連結子会社であるENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.は、従来現地通貨であるフィリピンペソで財務諸表を作成しておりましたが、同社の機能通貨が米ドルであることに鑑み、フィリピン政府の認可に基づき、当連結会計年度より米ドルで財務諸表を作成することに変更いたしました。</p> <p>この結果、利益剰余金は299,513千円減少しております。</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																		
<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 210,931千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">1,455,680千円</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">(856,462千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,656,748千円</td> <td style="text-align: right;">(2,119,608千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,112,428千円</td> <td style="text-align: right;">(2,976,071千円)</td> </tr> </table> <p>投資有価証券 121,550千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 1,644,918千円</p> <p>(1年内返済予定額含む)</p> <p style="padding-left: 40px;">上記物件のうち、( )内書は工場財団根抵当を示しております。</p> <p>3. 受取手形割引高 850,500千円</p> <p>4. 当社については、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 732,369千円</p> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式15,348,407株であります。</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式8,166株であります。</p>	建物	1,455,680千円	(856,462千円)	土地	2,656,748千円	(2,119,608千円)	計	4,112,428千円	(2,976,071千円)	<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 210,931千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">1,371,619千円</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">(805,045千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,656,748千円</td> <td style="text-align: right;">(2,119,608千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,028,368千円</td> <td style="text-align: right;">(2,924,653千円)</td> </tr> </table> <p>投資有価証券 175,931千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 1,276,306千円</p> <p>(1年内返済予定額含む)</p> <p style="padding-left: 40px;">上記物件のうち、( )内書は工場財団根抵当を示しております。</p> <p>3. 受取手形割引高 519,464千円</p> <p>4. 当社については、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 788,661千円</p> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式15,348,407株であります。</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式8,616株であります。</p>	建物	1,371,619千円	(805,045千円)	土地	2,656,748千円	(2,119,608千円)	計	4,028,368千円	(2,924,653千円)
建物	1,455,680千円	(856,462千円)																	
土地	2,656,748千円	(2,119,608千円)																	
計	4,112,428千円	(2,976,071千円)																	
建物	1,371,619千円	(805,045千円)																	
土地	2,656,748千円	(2,119,608千円)																	
計	4,028,368千円	(2,924,653千円)																	

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 158,988千円	1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 170,491千円
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃搬送費 254,570千円	運賃搬送費 251,199千円
荷造費 196,597千円	荷造費 198,364千円
給与手当 793,302千円	給与手当 806,663千円
役員退職慰労引当金繰入額 20,600千円	役員退職慰労引当金繰入額 29,600千円
賞与引当金繰入額 49,479千円	賞与引当金繰入額 62,087千円
減価償却費 66,670千円	退職給付費用 45,042千円
	減価償却費 59,012千円
3. 固定資産売却益	3. 固定資産売却益
機械装置及び運搬具 2,990千円	機械装置及び運搬具 63,431千円
工具器具備品 3,830千円	工具器具備品 7,105千円
計 6,820千円	その他 4,150千円
	計 74,687千円
4. 固定資産売却損	4. 固定資産売却損
機械装置及び運搬具 4,510千円	機械装置及び運搬具 17,610千円
工具器具備品 2,640千円	工具器具備品 15,051千円
その他 2,883千円	計 32,661千円
計 10,034千円	
5. 固定資産除却損	5. 固定資産除却損
機械装置及び運搬具 47,719千円	機械装置及び運搬具 82,390千円
工具器具備品 82,166千円	工具器具備品 38,605千円
その他 722千円	その他 1,658千円
計 130,608千円	計 122,655千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 872,801千円	現金及び預金勘定 1,132,909千円
預金期間が3か月を超える定期預金 - 千円	預金期間が3か月を超える定期預金 - 千円
現金及び現金同等物 872,801千円	現金及び現金同等物 1,132,909千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	240,494	232,027	8,467	機械装置	82,800	80,341	2,458
工具器具備品	4,452	2,701	1,750	工具器具備品	4,452	3,538	913
ソフトウェア	7,550	7,550	-	合計	87,252	83,879	3,372
合計	252,496	242,278	10,218				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 19,792千円				1年内 10,438千円			
1年超 10,438千円				1年超 1,169千円			
合計 30,230千円				合計 11,608千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 40,364千円				支払リース料 20,100千円			
減価償却費相当額 16,200千円				減価償却費相当額 6,772千円			
支払利息相当額 1,821千円				支払利息相当額 655千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 69,935千円				1年内 95,961千円			
1年超 208,855千円				1年超 251,670千円			
合計 278,790千円				合計 347,632千円			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 平成17年3月31日			当連結会計年度 平成18年3月31日		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	197,894	397,406	199,512	213,408	557,705	344,297
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	197,894	397,406	199,512	213,408	557,705	344,297
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	14,196	12,849	1,347	9,184	8,939	244
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	14,196	12,849	1,347	9,184	8,939	244
	合計	212,090	410,255	198,165	222,592	566,644	344,052

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
106,414	52,785	-	12	1	-

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計期間末 (平成17年3月31日)	当連結会計期間末 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	22,610	22,610
非上場内国債券	-	70,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替変動及び金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、円貨による支払額を確定させる目的として利用しており、金利スワップ取引は、借入金の元本の範囲で、金利情勢に応じて資金調達コストの軽減を目的として利用しております。 デリバティブ取引は全てヘッジ会計のために利用しており、ヘッジ会計の方法については「重要な会計方針」(6)ヘッジ会計の方法に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんど無いものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 これらデリバティブ取引に係る契約締結業務は、経理部が担当しており、同一金額で同一期日又は元本の範囲内でのデリバティブ取引の利用が行われていません。 日常業務については、経理部内での相互牽制によって行われ、必要の都度、当該状況を担当取締役へ報告すると共に取締役会で説明することにより管理が行われています。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社のデリバティブ取引は、ヘッジ会計が認められる為替予約取引及び金利スワップ取引のみであるため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の開示を省略しております。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。  
なお、提出会社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	2,080,533千円	2,160,224千円
(2) 年金資産(適格年金)	1,464,808千円	1,852,481千円
(3) 退職給付引当金	200,653千円	121,320千円
(4) 未認識数理計算上の差異	415,071千円	186,422千円

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用	193,457千円	224,422千円
(1) 勤務費用	141,866千円	154,572千円
(2) 利息費用	43,475千円	37,667千円
(3) 期待運用収益(減算)	15,768千円	18,310千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	23,883千円	50,493千円

4. 退職給付債務等の計算に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	1.8%	1.8%
(3) 期待運用収益率	1.25%	1.25%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、翌連 結会計年度から費用処理する こととしております。)	主として10年(発生時の従業 員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法によ り、翌連結会計年度から費用 処理することとしておりま す。)
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	適用初年度に一括費用処理し ております。	同左

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳

( 単位 : 千円 )

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金	31,119	35,137
賞与引当金	87,000	138,320
未払事業税	11,779	7,504
役員退職慰労引当金	215,800	227,640
退職給付引当金	84,557	52,867
繰越欠損金	1,004,399	732,949
その他	106,499	121,647
小計	1,541,155	1,316,066
評価性引当金	545,560	545,560
合計	995,595	770,506
繰延税金負債		
特別償却準備金	20,494	14,708
その他有価証券評価差額金	79,266	137,621
合計	99,760	152,329
繰延税金資産の純額	895,834	618,177
再評価に係る繰延税金負債	154,378	639,558

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳

( 単位 : % )

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
法定実効税率	40.0	40.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	4.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割等	4.9	1.9
在外子会社法定実効税率差異	0.3	13.6
その他	0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4	32.6

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当連結グループはプレス加工品関連事業を主に営んでおり、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,369,874	6,806,381	20,176,255	-	20,176,255
(2) セグメント間の内部売上高	783,120	584,968	1,368,089	(1,368,089)	-
計	14,152,994	7,391,350	21,544,344	(1,368,089)	20,176,255
営業費用	13,934,870	7,000,312	20,935,182	(1,359,370)	19,575,812
営業利益	218,124	391,037	609,162	(8,718)	600,443
資産	16,443,255	6,407,548	22,850,803	(510,039)	22,340,763

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....シンガポール・フィリピン・中国

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,080,274	8,325,279	21,405,553	-	21,405,553
(2) セグメント間の内部売上高	851,318	262,807	1,114,125	(1,114,125)	-
計	13,931,592	8,588,086	22,519,679	(1,114,125)	21,405,553
営業費用	13,424,518	8,034,417	21,458,935	(1,114,425)	20,344,510
営業利益	507,074	553,669	1,060,743	299	1,061,042
資産	16,658,421	8,207,664	24,866,086	(293,761)	24,572,324

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....シンガポール・フィリピン・中国

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

		アジア	中南米	北米	その他	計
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	海外売上高 (千円)	8,687,842	1,128,012	20,741	32,312	9,868,909
	連結売上高 (千円)	-	-	-	-	20,176,255
	海外売上高の連 結売上高に占め る割合(%)	43.0	5.5	0.1	0.1	48.9
当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	海外売上高 (千円)	9,581,613	469,866	36,368	3,385	10,091,234
	連結売上高 (千円)	-	-	-	-	21,405,553
	海外売上高の連 結売上高に占め る割合(%)	44.7	2.2	0.2	0.0	47.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア.....台湾・韓国・タイ・シンガポール・フィリピン・マレーシア・中国
- (2) 中南米.....メキシコ
- (3) 北 米.....アメリカ
- (4) その他.....イギリス・ベルギー

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）  
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
1株当たり純資産額 731円81銭 1株当たり当期純利益金額 11円92銭	1株当たり純資産額 788円07銭 1株当たり当期純利益金額 37円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
当期純利益（千円）	182,866	581,498
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	182,866	581,498
期中平均株式数（株）	15,341,008	15,340,042

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社は、平成18年3月13日開催の取締役会において、中長期的経営戦略として経営資源をコア事業へ集中するため機械要素品（ガイドマックス）事業（当連結会計年度売上高412百万円）をTHK株式会社に営業譲渡することを決議し、平成18年4月1日に営業譲渡契約を締結するとともに、平成18年6月1日において営業譲渡を行いました。なお、営業の譲渡価額は380百万円であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,239,617	1,045,562	2.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,070,500	1,015,704	2.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,101,153	1,918,271	2.4	平成19年~23年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	4,411,270	3,979,538	-	-

(注) 1. 平均利率については、期中の加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	791,358	636,078	329,235	161,600

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
・流動資産						
1.現金及び預金			424,723		597,719	
2.受取手形			302,104		377,031	
3.売掛金	5		2,305,834		2,366,230	
4.製品			504,950		462,068	
5.原材料			443,022		425,208	
6.仕掛品			639,206		755,560	
7.貯蔵品			93,959		99,609	
8.前払費用			21,323		19,187	
9.繰延税金資産			191,180		400,632	
10.未収入金	5		104,742		146,611	
11.その他	5		151,116		26,824	
12.貸倒引当金			10,288		10,912	
流動資産合計			5,171,876	26.2	5,665,773	28.3
・固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	1	6,515,166		6,558,415		
減価償却累計額		4,047,871	2,467,294	4,234,733	2,323,681	
2.構築物		311,013		310,703		
減価償却累計額		262,860	48,153	268,221	42,481	
3.機械装置		8,171,806		7,995,410		
減価償却累計額		5,766,146	2,405,659	5,196,706	2,798,704	
4.車両運搬具		51,177		51,593		
減価償却累計額		40,023	11,154	39,001	12,592	
5.工具器具備品		4,431,675		4,053,645		
減価償却累計額		3,821,022	610,652	3,577,716	475,928	
6.土地	1,2		3,649,535		3,568,974	
7.建設仮勘定			73,242		65,620	
有形固定資産合計			9,265,693	47.0	9,287,982	46.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		95,026		95,026	
2. 電話加入権		6,009		6,009	
3. 水道施設利用権		637		345	
4. ソフトウェア		127,241		78,066	
無形固定資産合計		228,914	1.2	179,447	0.9
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	432,866		659,255	
2. 関係会社株式		3,564,052		3,671,506	
3. 関係会社長期貸付金		15,000		-	
4. 長期前払費用		8,847		4,836	
5. 更生債権等		5,798		15,801	
6. 繰延税金資産		704,808		217,650	
7. 積立保険金		303,291		326,875	
8. その他		79,743		79,785	
9. 貸倒引当金		72,710		82,701	
投資その他の資産合計		5,041,696	25.6	4,893,008	24.4
固定資産合計		14,536,304	73.8	14,360,438	71.7
資産合計		19,708,181	100.0	20,026,211	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
. 流動負債					
1. 支払手形		99,306		234,570	
2. 買掛金		3,112,751		3,460,541	
3. 外注未払金	5	277,636		344,860	
4. 短期借入金		640,000		290,000	
5. 1年内返済予定長期借入金	1	992,212		927,486	
6. 未払金	5	161,553		201,403	
7. 未払法人税等		52,331		41,736	
8. 未払消費税等		54,192		10,967	
9. 未払費用		615		446	
10. 前受金		24,708		14,968	
11. 預り金		15,262		18,689	
12. 前受収益		2,609		2,571	
13. 賞与引当金		217,500		345,800	
14. 設備未払金		91,028		185,236	
15. その他		3,029		2,441	
流動負債合計		5,744,737	29.2	6,081,720	30.4
. 固定負債					
1. 長期借入金	1	1,840,706		1,713,220	
2. 退職給付引当金		187,978		107,920	
3. 役員退職慰労引当金		539,500		569,100	
4. 再評価に係る繰延税金負債	2	154,378		639,558	
固定負債合計		2,722,562	13.8	3,029,798	15.1
負債合計		8,467,299	43.0	9,111,518	45.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
・資本金	3		4,149,472	21.0		4,149,472	20.7
・資本剰余金							
1. 資本準備金		4,459,862			4,459,862		
資本剰余金合計			4,459,862	22.6		4,459,862	22.3
・利益剰余金							
1. 利益準備金		181,507			181,507		
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		39,684			30,741		
3. 当期末処分利益		2,062,884			2,168,515		
利益剰余金合計			2,284,075	11.6		2,380,764	11.9
・土地再評価差額金	2		231,567	1.2		278,564	1.4
・その他有価証券評価差額金			118,899	0.6		206,431	1.0
・自己株式	4		2,994	0.0		3,273	0.0
資本合計			11,240,882	57.0		10,914,692	54.5
負債・資本合計			19,708,181	100.0		20,026,211	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 売上高	3		14,152,994	100.0		13,931,592	100.0
. 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		385,691			504,950		
2. 合併による受入高	1	59,189			-		
3. 当期製品仕入高		140,053			175,894		
4. 当期製品製造原価	2,3	12,190,879			11,554,648		
合計		12,775,813			12,235,493		
5. 期末製品たな卸高		504,950	12,270,862	86.7	462,068	11,773,425	84.5
売上総利益			1,882,131	13.3		2,158,167	15.5
. 販売費及び一般管理費	2						
1. 運賃搬送費		225,773			224,060		
2. 荷造費		155,407			152,450		
3. 貸倒引当金繰入額		8,000			10,699		
4. 給与手当		647,497			631,134		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		20,600			29,600		
6. 賞与引当金繰入額		49,479			62,087		
7. 法定福利費		84,444			84,264		
8. 退職給付費用		42,702			42,160		
9. 福利厚生費		11,963			13,332		
10. 旅費交通費		50,879			48,906		
11. 通信費		13,632			13,297		
12. 事務消耗品費		18,050			16,869		
13. 租税公課		47,241			48,989		
14. 減価償却費		34,647			31,028		
15. 賃借料		20,270			17,745		
16. 支払手数料		70,035			57,295		
17. その他		163,380	1,664,007	11.8	167,052	1,650,971	11.9
営業利益			218,124	1.5		507,196	3.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 営業外収益							
1. 受取利息	3	2,972			1,896		
2. 受取配当金	3	149,844			141,309		
3. 為替差益		4,432			15,267		
4. 賃貸収入		30,229			29,815		
5. その他		7,776	195,256	1.4	7,644	195,933	1.4
. 営業外費用							
1. 支払利息		85,843			62,649		
2. 手形売却損		16,022			10,518		
3. 租税公課		40,009			74,897		
4. その他		27,472	169,347	1.2	31,772	179,836	1.2
経常利益			244,033	1.7		523,292	3.8
. 特別利益							
1. 固定資産売却益	4	6,078			61,343		
2. 貸倒引当金戻入額		819			-		
3. 投資有価証券売却益		52,785	59,683	0.4	-	61,343	0.4
. 特別損失							
1. 固定資産売却損	5	10,034			32,521		
2. 固定資産除却損	6	105,762	115,796	0.8	122,305	154,827	1.1
税引前当期純利益			187,920	1.3		429,808	3.1
法人税、住民税及び事業税		17,000			16,000		
法人税等調整額		90,890	107,890	0.7	209,370	225,370	1.6
当期純利益			80,029	0.6		204,438	1.5
前期繰越利益			2,020,854			2,010,466	
土地再評価差額金取崩高			874			14,971	
子会社合併による増加高			14,820			-	
中間配当額			53,694			61,360	
当期末処分利益			2,062,884			2,168,515	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費		4,781,930	38.9	3,706,496	31.1
. 外注加工費		3,029,824	24.6	3,190,514	26.8
. 労務費		2,627,617	21.3	3,004,435	25.2
. 経費	2	1,872,960	15.2	2,005,142	16.9
当期総製造費用		12,312,333	100.0	11,906,588	100.0
期首仕掛品たな卸高		653,872		639,206	
合併による受入高	3	82,374		-	
期末仕掛品たな卸高		639,206		755,560	
他勘定振替高	4	218,493		235,586	
当期製品製造原価		12,190,879		11,554,648	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法 プレス製品については組別総合原価計算、金型・装置については個別原価計算を採用しており、いずれも実際原価計算であります。</p> <p>2. 経費のうち主なもの 減価償却費 1,000,274千円</p> <p>3. 合併による受入高 株式会社津軽工ノモトとの合併による受入高 47,156千円 株式会社岩手工ノモトとの合併による受入高 35,217千円</p> <p>4. 他勘定振替高 固定資産(工具器具備品等) 218,493千円</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 経費のうち主なもの 減価償却費 1,024,071千円</p> <p>3.</p> <p>4. 他勘定振替高 固定資産(工具器具備品等) 235,586千円</p>

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
. 当期末処分利益			2,062,884		2,168,515
. 任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩高		8,942	8,942	8,679	8,679
合計			2,071,827		2,177,194
. 利益処分額					
配当金		61,360	61,360	76,698	76,698
. 次期繰越利益			2,010,466		2,100,495

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品(プレス製品及び金型 用量産部品)・原材料 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品(金型及び装置)・貯蔵品 (金型修理用パーツ) 個別法による原価法 (3) 貯蔵品(金型修理用パーツを除く) 最終仕入原価法	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(金型については、生産高比例法)を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3~60年 機械装置 4~11年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度を採用しており、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段.....為替予約取引及び金利スワップ取引</li> <li>・ヘッジ対象.....外貨建売上債権及び借入金</li> </ul> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社は、為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。また、それ以外の為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を実施しており、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。金利スワップ取引については、特例処理を採用しておりますので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました営業外費用の「減価償却費」(当期は12,460千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めております。 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前期における「租税公課」の金額は17,977千円であります。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が28,000千円増加しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																														
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">1,455,680千円</td> <td style="width: 50%;">(856,462千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,656,748千円</td> <td>(2,119,608千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,112,428千円</td> <td>(2,976,071千円)</td> </tr> </table> <p>投資有価証券 121,550千円</p> <p>担保に対応する債務</p> <p>長期借入金 1,644,918千円</p> <p>(1年内返済予定額含む)</p> <p>上記物件のうち、( )内書は工場財団根抵当を示しております。</p> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 732,369千円</p> <p>3. 授権株式数及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">授権株式数</td> <td style="width: 40%;">普通株式</td> <td style="width: 50%;">37,600,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>15,348,407株</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式8,166株であります。</p>	建物	1,455,680千円	(856,462千円)	土地	2,656,748千円	(2,119,608千円)	計	4,112,428千円	(2,976,071千円)	授権株式数	普通株式	37,600,000株	発行済株式総数	普通株式	15,348,407株	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">1,371,619千円</td> <td style="width: 50%;">(805,045千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,656,748千円</td> <td>(2,119,608千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,028,368千円</td> <td>(2,924,653千円)</td> </tr> </table> <p>投資有価証券 175,931千円</p> <p>担保に対応する債務</p> <p>長期借入金 1,276,306千円</p> <p>(1年内返済予定額含む)</p> <p>上記物件のうち、( )内書は工場財団根抵当を示しております。</p> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 788,661千円</p> <p>3. 授権株式数及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">授権株式数</td> <td style="width: 40%;">普通株式</td> <td style="width: 50%;">37,600,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>15,348,407株</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式8,616株であります。</p>	建物	1,371,619千円	(805,045千円)	土地	2,656,748千円	(2,119,608千円)	計	4,028,368千円	(2,924,653千円)	授権株式数	普通株式	37,600,000株	発行済株式総数	普通株式	15,348,407株
建物	1,455,680千円	(856,462千円)																													
土地	2,656,748千円	(2,119,608千円)																													
計	4,112,428千円	(2,976,071千円)																													
授権株式数	普通株式	37,600,000株																													
発行済株式総数	普通株式	15,348,407株																													
建物	1,371,619千円	(805,045千円)																													
土地	2,656,748千円	(2,119,608千円)																													
計	4,028,368千円	(2,924,653千円)																													
授権株式数	普通株式	37,600,000株																													
発行済株式総数	普通株式	15,348,407株																													

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																				
<p>5. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">289,129千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">29,924千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">147,054千円</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>外注未払金</td> <td style="text-align: right;">32,399千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,438千円</td> </tr> </table> <p>6. 手形割引高 <span style="float: right;">850,500千円</span></p> <p>7. 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金及びリース債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>ENOMOTO PRECISION</td> <td style="text-align: right;">364,042千円</td> </tr> <tr> <td>ENGINEERING (S) Pte.Ltd. ( 5,584千S.ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.</td> <td style="text-align: right;">513,938千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">158,355千円</td> </tr> <tr> <td>ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. ( 11,500千HK.ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">107,410千円</td> </tr> <tr> <td>ENOMOTO WUXI Co.,Ltd ( 1,000千US.ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,143,746千円</td> </tr> </table> <p>8. 配当制限</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は118,899千円であります。</p>	売掛金	289,129千円	未収入金	29,924千円	その他	147,054千円	外注未払金	32,399千円	未払金	1,438千円	ENOMOTO PRECISION	364,042千円	ENGINEERING (S) Pte.Ltd. ( 5,584千S.ドル)		ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.	513,938千円		158,355千円	ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. ( 11,500千HK.ドル)			107,410千円	ENOMOTO WUXI Co.,Ltd ( 1,000千US.ドル)		計	1,143,746千円	<p>5. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">235,024千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,290千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,624千円</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>外注未払金</td> <td style="text-align: right;">36,764千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,713千円</td> </tr> </table> <p>6. 手形割引高 <span style="float: right;">519,464千円</span></p> <p>7. 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金及びリース債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>ENOMOTO PRECISION</td> <td style="text-align: right;">204,015千円</td> </tr> <tr> <td>ENGINEERING (S) Pte.Ltd. ( 2,810千S.ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc. ( 3,893千US.ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">128,690千円</td> </tr> <tr> <td>ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. ( 8,500千HK.ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">340,663千円</td> </tr> <tr> <td>ENOMOTO WUXI Co.,Ltd (2,900千US.ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,130,767千円</td> </tr> </table> <p>8. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は206,431千円であります。</p>	売掛金	235,024千円	未収入金	6,290千円	その他	22,624千円	外注未払金	36,764千円	未払金	1,713千円	ENOMOTO PRECISION	204,015千円	ENGINEERING (S) Pte.Ltd. ( 2,810千S.ドル)		ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc. ( 3,893千US.ドル)			128,690千円	ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. ( 8,500千HK.ドル)			340,663千円	ENOMOTO WUXI Co.,Ltd (2,900千US.ドル)		計	1,130,767千円
売掛金	289,129千円																																																				
未収入金	29,924千円																																																				
その他	147,054千円																																																				
外注未払金	32,399千円																																																				
未払金	1,438千円																																																				
ENOMOTO PRECISION	364,042千円																																																				
ENGINEERING (S) Pte.Ltd. ( 5,584千S.ドル)																																																					
ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.	513,938千円																																																				
	158,355千円																																																				
ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. ( 11,500千HK.ドル)																																																					
	107,410千円																																																				
ENOMOTO WUXI Co.,Ltd ( 1,000千US.ドル)																																																					
計	1,143,746千円																																																				
売掛金	235,024千円																																																				
未収入金	6,290千円																																																				
その他	22,624千円																																																				
外注未払金	36,764千円																																																				
未払金	1,713千円																																																				
ENOMOTO PRECISION	204,015千円																																																				
ENGINEERING (S) Pte.Ltd. ( 2,810千S.ドル)																																																					
ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc. ( 3,893千US.ドル)																																																					
	128,690千円																																																				
ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. ( 8,500千HK.ドル)																																																					
	340,663千円																																																				
ENOMOTO WUXI Co.,Ltd (2,900千US.ドル)																																																					
計	1,130,767千円																																																				



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	240,494	232,027	8,467	機械装置	82,800	80,341	2,458
工具器具備品	4,452	2,701	1,750	工具器具備品	4,452	3,538	913
ソフトウェア	7,550	7,550	-	合計	87,252	83,879	3,372
合計	252,496	242,278	10,218				
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			19,792千円	1年内			10,438千円
1年超			10,438千円	1年超			1,169千円
合計			30,230千円	合計			11,608千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			40,364千円	支払リース料			20,100千円
減価償却費相当額			16,200千円	減価償却費相当額			6,772千円
支払利息相当額			1,821千円	支払利息相当額			655千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 率法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			
6. オペレーティング・リース取引				6. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			69,935千円	1年内			95,961千円
1年超			208,855千円	1年超			251,670千円
合計			278,790千円	合計			347,632千円
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

( 単位 : 千円 )

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金	31,119	35,137
賞与引当金	87,000	138,320
未払事業税	11,779	7,504
役員退職慰労引当金	215,800	227,640
退職給付引当金	84,557	52,867
繰越欠損金	1,004,399	732,949
その他	106,653	121,752
小計	1,541,309	1,316,172
評価性引当額	545,560	545,560
合計	995,749	770,612
繰延税金負債		
特別償却準備金	20,494	14,708
その他有価証券評価差額金	79,266	137,621
合計	99,760	152,329
繰延税金資産の純額	895,988	618,282
再評価に係る繰延税金負債	154,378	639,558

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳

( 単位 : % )

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
法定実効税率	40.0	40.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.8	8.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.2
住民税均等割等	9.4	3.7
評価性引当額の増加	-	-
その他	0.5	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.4	52.4

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 732円77銭 1株当たり当期純利益金額 5円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 711円52銭 1株当たり当期純利益金額 13円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (千円)	80,029	204,438
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	80,029	204,438
期中平均株式数 (株)	15,341,008	15,340,042

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社は、平成18年3月13日開催の取締役会において、中長期的経営戦略として経営資源をコア事業へ集中するため機械要素品(ガイドマックス)事業(当連結会計年度売上高412百万円)をTHK株式会社に営業譲渡することを決議し、平成18年4月1日に営業譲渡契約を締結するとともに、平成18年6月1日において営業譲渡を行いました。なお、営業の譲渡価額は380百万円であります。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有 価証券	その他 有価証 券	株式会社山梨中央銀行	274,967	250,220
		スタンレー電気株式会社	67,282	168,879
		ヒロセ電機株式会社	1,833	30,349
		松尾電機株式会社	105,170	27,765
		三井トラスト・ホールディングス株 式会社	15,000	25,815
		株式会社光学技研	370	21,626
		ローム株式会社	1,402	17,455
		株式会社三井住友フィナンシャルグ ループ	12	15,600
		山一電機株式会社	6,257	9,837
		三洋電機株式会社	27,675	8,939
		その他 4 銘柄	39,350	12,766
計		539,322	589,255	

## 【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有 価証券	その他 有価証 券	株式会社リージャー転換社債型新株 予約権付社債	70,000	70,000
計		70,000	70,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,515,166	46,212	2,963	6,558,415	4,234,733	188,969	2,323,681
構築物	311,013	323	634	310,703	268,221	5,915	42,481
機械装置	8,171,806	1,142,219	1,318,615	7,995,410	5,196,706	548,466	2,798,704
車両運搬具	51,177	7,183	6,767	51,593	39,001	5,251	12,592
工具器具備品	4,431,675	295,276	673,305	4,053,645	3,577,716	317,909	475,928
土地	3,649,535	-	80,561	3,568,974	-	-	3,568,974
建設仮勘定	73,242	98,477	106,100	65,620	-	-	65,620
有形固定資産計	23,203,617	1,589,692	2,188,949	22,604,361	13,316,378	1,066,512	9,287,982
無形固定資産							
借地権	95,026	-	-	95,026	-	-	95,026
電話加入権	6,009	-	-	6,009	-	-	6,009
水道施設利用権	3,385	-	-	3,385	3,040	292	345
ソフトウェア	335,540	20,980	1,088	355,432	277,365	70,071	78,066
無形固定資産計	439,961	20,980	1,088	459,853	280,405	70,364	179,447
長期前払費用	40,088	-	13,484	26,604	21,767	3,727	4,836
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

機械装置	プレス機及び射出成形機	832,588千円
工具器具備品	金型	227,778千円

2. 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

機械装置	プレス機及び射出成形機	637,039千円
	工作機械	453,066千円
工具器具備品	金型	620,255千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		4,149,472	-	-	4,149,472
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1（株）	(15,348,407)	-	-	(15,348,407)
	普通株式（千円）	4,149,472	-	-	4,149,472
	計（株）	(15,348,407)	-	-	(15,348,407)
	計（千円）	4,149,472	-	-	4,149,472
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	4,459,862	-	-	4,459,862
	計（千円）	4,459,862	-	-	4,459,862
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	181,507	-	-	181,507
	（任意積立金）				
	特別償却準備金 注2（千円）	39,684	-	8,942	30,741
	計（千円）	221,191	-	8,942	212,248

（注）1．当期末における自己株式は、8,616株であります。

2．当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	82,998	12,999	80	2,304	93,613
賞与引当金	217,500	345,800	217,500	-	345,800
役員退職慰労引当金	539,500	29,600	-	-	569,100

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,333
預金	
当座預金	193,646
普通預金	193,368
定期預金	204,434
その他の預金	1,936
小計	593,385
合計	597,719

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社スタンレー鶴岡製作所	63,091
株式会社秋田新電元	40,115
日本電産キョーリ株式会社	39,900
千曲通信工業株式会社	36,183
日本モレックス株式会社	24,636
その他	173,105
合計	377,031

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	-
5月	303
6月	189,390
7月	162,310
8月	25,027
合計	377,031

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
COTCO Luminant Device (Huizhou) Ltd	176,873
千曲通信工業株式会社	163,508
京セラエルコ株式会社	160,135
サンケン電気株式会社	117,726
シャープ株式会社	113,799
その他	1,634,186
合計	2,366,230

(ロ) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,305,834	14,599,301	14,538,906	2,366,230	86.0	58.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額(千円)
リードフレーム	282,181
コネクタ用部品	76,383
射出成形品	93,709
その他	9,793
合計	462,068

5) 原材料

品目	金額(千円)
銅合金板	292,359
ニッケル合金	31,290
樹脂	24,266
その他	77,293
合計	425,208

## 6) 仕掛品

品目	金額(千円)
プレス製品関係	
リードフレーム	242,356
コネクタ用部品	12,289
射出成形品	67,926
金型・装置等関係	432,988
合計	755,560

## 7) 貯蔵品

品目	金額(千円)
金型修理用品	76,607
出荷梱包用品	9,682
用度品他雑品	13,320
合計	99,609

## 8) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte.Ltd.	733,259
ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.	994,681
ENOMOTO LAND CORPORATION.	210,931
ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd.	812,770
ENOMOTO WUXI Co.,Ltd.	919,862
合計	3,671,506

負債の部

1) 支払手形

(イ) 支払先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社和井田製作所	51,872
檜山工業株式会社	32,850
双葉電子工業株式会社	32,783
株式会社弘前機械開発	13,773
橋本鋼株式会社	11,936
その他	91,355
合計	234,570

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	25,832
5月	74,029
6月	29,253
7月	87,027
8月	18,428
合計	234,570

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社山梨中央銀行(ファクタリング会社)	2,903,394
三菱伸銅株式会社	109,691
千曲通信工業株式会社	62,800
神鋼商事株式会社	60,198
東海物産株式会社	39,473
その他	284,984
合計	3,460,541

3) 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社山梨中央銀行	1,006,000
株式会社三井住友銀行	615,000
株式会社青森銀行	38,300
株式会社岩手銀行	53,920
合計	1,713,220

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
買取手数料	単元未満株式の買取手数料は、平成11年10月1日から、「以下の算出により1単元あたりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額」に変更しております。 (算式) 1株あたりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第40期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月20日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第38期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び事業年度（第39期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成18年6月21日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社エノモト  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田中俊之  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 樋口節夫  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エノモトの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エノモト及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社エノモト  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田中俊之  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 樋口節夫  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エノモトの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エノモト及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月1日にTHK株式会社との間で機械要素品事業に係る営業譲渡契約を締結し、平成18年6月1日に営業譲渡を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社エノモト  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田中俊之  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 樋口節夫  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エノモトの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エノモトの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社エノモト  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田中俊之  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 樋口節夫  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エノモトの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エノモトの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月1日にTHK株式会社との間で機械要素品事業に係る営業譲渡契約を締結し、平成18年6月1日に営業譲渡を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。